

# I 推進機構の概要

## 1 設立年月日 平成25年3月1日

平成25年3月1日 一般社団法人宮崎水産振興公社設立

平成28年2月1日 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構へ移行

## 2 定款に定める目的

この法人は、漁業担い手の確保・育成や漁業の経営指導等、水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、宮崎県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的とする。

## 3 定款に定める事業

- (1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業
- (2) 水産物供給体制の存続に関する事業
- (3) 漁業の経営指導に関する事業
- (4) 漁業・水産業に関する無料職業紹介事業・無料船員職業紹介事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (6) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

## 4 社員の状況

(令和6年3月31日現在)

区 分	社 員 数
漁業協同組合	18
漁業関係団体	6
合 計	24

## 5 主たる事務所

宮崎市港2丁目6番地

## 6 役員に関する事項

ア 異動状況

(令和6年3月31日現在)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常勤役員	1			1
非常勤役員	11	5	5	11
監 事	2			2
合 計	14	5	5	14

## イ 役員名簿

(令和6年3月31日現在)

役職名	氏 名	所 属
会 長	是 澤 喜 幸	宮崎県漁業協同組合連合会
副会長	黒 木 巧	九州信用漁業協同組合連合会
専務理事	外 山 秀 樹	公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構
理 事	矢 部 廣 一	宮崎県漁業共済組合
理 事	元 浦 亮	南郷漁業協同組合
理 事	大 村 英 二	宮崎県 水産政策課
理 事	赤 嶺 そのみ	宮崎県 漁業管理課
理 事	廣 瀬 勝 久	延岡市
理 事	深 田 公 朗	宮崎市
理 事	川 瀬 雄 市	日南市
理 事	長 野 直 樹	国立大学法人 宮崎大学農学部
理 事	熊 野 稔	国立大学法人 宮崎大学地域資源創成学部
監 事	迫 間 真 彦	税理士
監 事	井 上 光 司	元宮崎県漁業協同組合連合会会員外監事

## 7 職員に関する事項

### ア 配置状況 (令和6年3月31日現在)

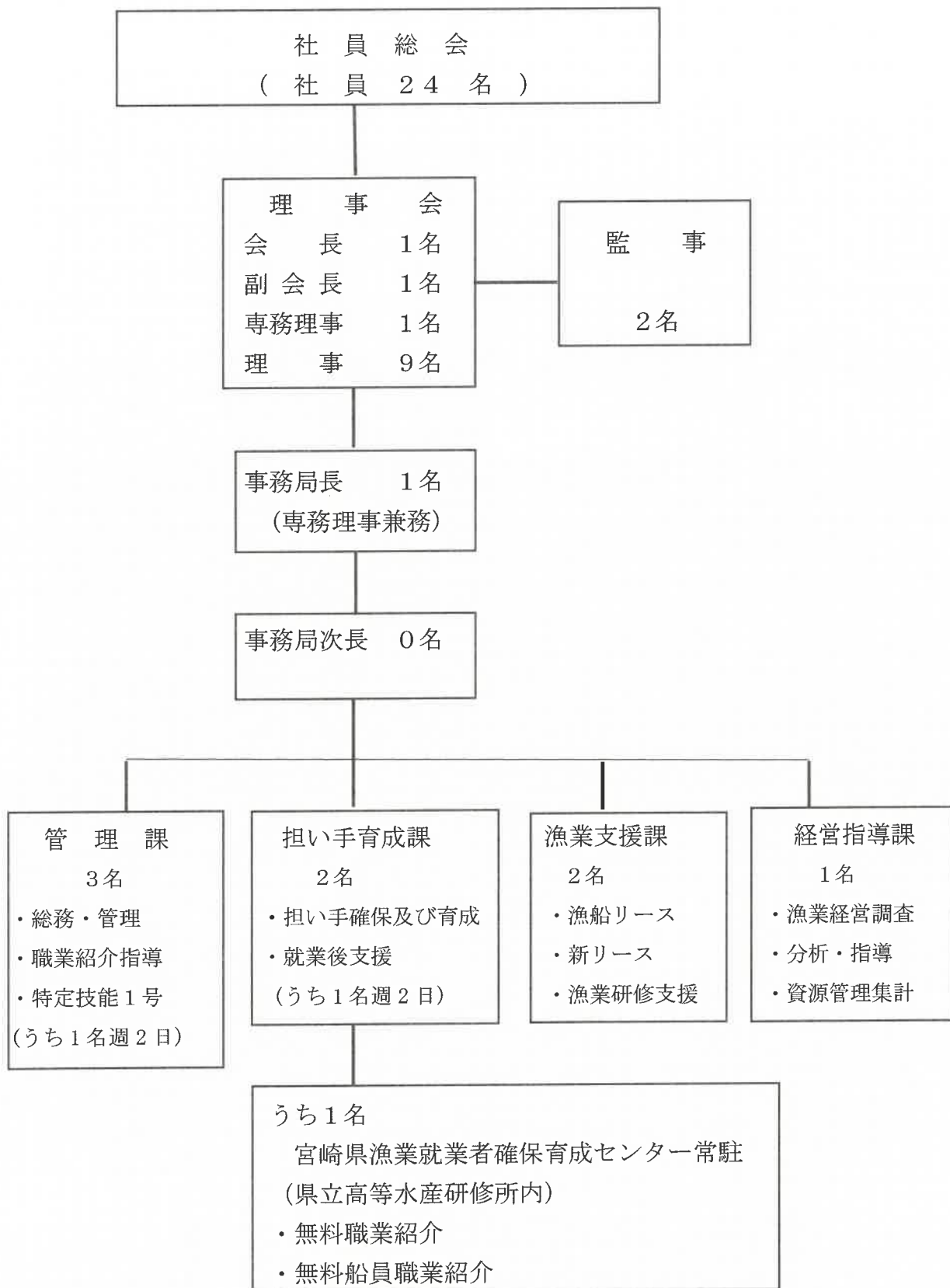
区 分	員 数
事務局長	1 *
事務局次長	0
課 長	5 (2)
課長補佐	0
主 任	2
職 員	1
合 計	9 (2)

備考：( )内は、県及び県漁連からの派遣職員

\* 事務局長は、専務理事が兼務

## 8 組織図

(令和6年3月31日現在)



## II 事業の状況

### 1 管理部門

#### (1) 社員総会 理事会

開催年月日	員数	出席者数	議事及び決議事項
定時社員総会 令和5年6月29日	24名 12名 2名	社員 24名 理事 7名 監事 2名	第1号議案 令和4年度公益社団法人宮崎県漁村活性化 推進機構事業報告並びに決算報告の承認につ いて 第2号議案 役員を選任について 報告事項 令和5年度事業計画書、収支予算書、資金調達 及び設備投資の見込みについて
臨時社員総会 令和5年7月24日	24名 12名 2名	みなし 決議	第1号議案 役員を選任について
第1回理事会 令和5年4月11日	12名 2名	みなし 決議	第1号議案 新リース事業実施者の決定について 第2号議案 令和元年度補正漁船リース事業実施者の事業 内容の変更について
第2回理事会 令和5年5月30日	12名 2名	理事 7名 監事 2名	第1号議案 令和4年度公益社団法人宮崎県漁村活性化推 進機構事業報告（案）並びに決算報告（案） の承認について 第2号議案 役員を選任（案）について 第3号議案 漁船リース事業実施者の決定について 第4号議案 前払いリース料の猶予について

3 回理事会 令和 5 年 7 月 10 日	12 名 2 名	みなし 決 議	第 5 号議案 就業規則の一部改正について 第 6 号議案 理事による利益相反取引に係る承認について 報告事項 会員資格の喪失について（旧栄松漁協） 九州信漁連への準会員加入について
第 4 回理事会 令和 5 年 8 月 4 日	12 名 2 名	みなし 決 議	第 1 号議案 理事候補者の提案について 第 2 号議案 臨時社員総会議案の書面議決について
第 5 回理事会 令和 5 年 9 月 7 日	12 名 2 名	理事 8 名 監事 2 名	第 1 号議案 会長(代表理事)の選任について 第 2 号議案 漁船リース事業者実施者の決定について 報告事項 令和 4 年度事業報告書決算報告書の前年度の 記載内容の訂正について
第 6 回理事会 令和 5 年 10 月 26 日	12 名 2 名	みなし 決 議	第 1 号議案 漁船リース事業の農業用動産の融資に係る抵 当権設定の承認について 報告事項 漁船リース事業及び新リース事業のリース途 中での中止案件について
第 7 回理事会 令和 5 年 12 月 19 日	12 名 2 名	みなし 決 議	第 1 号議案 新リース事業実施者の決定について
第 8 回理事会	12 名	みなし	第 1 号議案

令和6年1月30日	2名	決議	漁船リース事業の農業用動産の融資に係る抵当権設定の承認について
第9回理事会 令和6年2月29日	12名 2名	みなし 決議	第1号議案 令和2年度新リース事業(水産業成長化沿岸地域創出事業)の事業中止について
第10回理事会 令和6年3月26日	12名 2名	理事 7名 監事 2名	第1号議案 令和6年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認について 第2号議案 漁船リース事業実施者の決定について 第3号議案 漁船リース事業の農業用動産の融資に係る抵当権・質権設定の承認について 第4号議案 無料職業紹介事業・無料船員職業紹介事業の変更申請(国外も含む)について 第5号議案 規程の改正について 報告事項 理事による利益相反取引の実施状況について 会長等執行役員の職務執行状況等について

(2) 検査及び監査

年 月 日	事 項
令和5年4月8日 ～令和6年4月12日	会計検査院農林水産検査第3課による「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(漁船リース事業)」に関する特別調書提出
令和5年5月19日	令和4年度事業決算監事監査
令和5年11月7日 ～11月8日	宮崎税務署による消費税・源泉税に関する調査
令和5年11月16日	宮崎県公益法人等審査会による立ち入り検査

(3) 登記事項

年 月 日	事 項
令和5年7月11日	法人変更登記(理事変更)
令和5年8月10日	法人変更登記(代表理事・理事変更)

## (4) 会議及び協議会

年 月 日	事 項
令和5年 4月7日	県立高等水産研修所入所式・保護者総会 (高水研) 漁船リース事業(漁船漁業構造改革緊急事業) 選考面接 (第2研修室)
4月12日	第1回 宮崎県広域水産業再生委員会機器導入事業(書面議決:以下書面)
4月17日	令和5年度 新リース事業要望者 第1回抽選会 (第1研修室) 第1回 宮崎県 中部地域委員会 成長産業化計画 定置漁業ほか (書面) 第1回 宮崎県 南部地域委員会 成長産業化計画 定置漁業 (書面)
4月18日	第1回 宮崎県 広域水産業再生委員会担当者会 中核的漁業者認定(書面)
4月24日	第1回 宮崎県 水産業成長産業化審査会 中部・南部定置網計画 (書面)
4月25日	第1回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連)
4月26日	第2回 宮崎県 広域水産業再生委員会 中核的漁業者認定 (書面)
4月27日	第1回 宮崎県 漁業経営安定化支援審査・管理委員会 (信漁連)
5月8日	南那珂地域水産関係団体事務担当者会議 及び担い手確保・育成協議会 (日南市役所)
5月10日	無料職業紹介、無料船員紹介労務勉強会 (機構内)
5月16日	第1回 宮崎県 北部地域委員会 新リース KPI 実施報告 (書面) 第2回 宮崎県 中部地域委員会 新リース KPI 実施報告 (書面) 第2回 宮崎県 南部地域委員会 新リース KPI 実施報告 (書面)
5月23日	第1回 北浦地域プロジェクト地域協議会・支援部会合同会議 (JF 北浦)
5月24日	漁船リース事業者(まき網漁業)との経営改善意見交換 (延岡市)
6月2日	第2回 宮崎県 北部地域委員会 新リース 資源管理の取組 (書面) 第3回 宮崎県 中部地域委員会 新リース 資源管理の取組 (書面) 第3回 宮崎県 南部地域委員会 新リース 資源管理の取組 (書面)
6月6日	宮崎海洋高等学校進路ガイダンス(3年生 5人) (海洋高校)
6月8日	漁業就業者募集 Web 協議 (ライトハウス) (機構)
6月9日	公益法人公益認定法改正の方向性についての研修 (Web 研修) 宮崎県水産振興大会運営委員会 第1回小委員会 (第1研修室)
6月13日	第2回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連)
6月14日	社会保険制度研修会 (宮崎市)
6月15日	第3回 宮崎県広域水産業再生委員会 浜の活力再生プラン2期 (書面)
6月29日	2023 宮崎県 水産振興大会 第1回運営委員会 (第1研修室)
7月5日	第3回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連)
7月7日	第3回 宮崎県 北部地域委員会 新リース KPI ほか 定置網 (書面) 第4回 宮崎県 南部地域委員会 新リース KPI 定置網 (書面)

年 月 日	事 項
7月8日	漁業就業支援フェア 2023 夏 福岡 (福岡ファッションビル 博多区)
7月11日	外国人の入国・在留手続きと申請等取次研修会 (名古屋市)
7月14日	第4回 宮崎県 水産業成長産業化審査会 事業期間・計画変更 (書面)
7月17日	漁業就業支援フェア 2023 夏 東京 (都立産業貿易センター浜松町館)
7月18日	児湯地区まぐろ船主会総会 特定技能1号受入説明会 (JF川南町)
7月22日	漁業就業支援フェア 2023 夏 大阪 (マイドームおおさか 中央区)
7月25日	令和5年度 黒潮会総会(まぐろはえ縄)新規就業者研修 (ホテルメリージュ宮崎)
8月9日	第4回 宮崎県 広域水産業再生委員会 会長選任 (書面)
8月25日	宮崎県水産業功労者・優良経営者表彰式 第2回小委員会 (県漁連) 退職予定自衛隊任期付制隊員合同企業説明会 (シーガイア)
8月26日	令和6年度 県への要望に関する協議 (県漁連)
8月29日	令和5年度 新リース事業要望者 第2回抽選会 (第1研修室)
9月4日	宮崎県水産業功労者・優良経営者表彰式 第2回運営委員会(第1研修室)
9月6日	第5回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連)
9月25日	漁船リース事業関係組合長協議 (機構)
9月26日	漁船リース借受者との協議 (5F 会議室)
10月6日	第4回 宮崎県 北部地域委員会 地域水産業成長産業化計画 (書面)
	第4回 宮崎県 中部地域委員会 地域水産業成長産業化計画 (書面)
	第5回 宮崎県 南部地域委員会 地域水産業成長産業化計画 (書面)
10月13日	第5回 宮崎県 水産業成長産業化審査会 事業併用 KPI 変更 (書面)
10月19日	A L P S 処理水補助金説明会 (大会議室)
10月20日	外国人の入国・在留手続きと申請等取次研修会 (大阪市)
10月24日	第6回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連)
10月31日	第2回 宮崎県 広域水産業再生委員会担当者会 リース事業評価(県漁連)
11月11日	「グッジョブフェスタ in にちなん 2023」 (日南市)
11月14日	第7回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連)
11月16日	一般社団法人 全国漁業就業者確保育成センター主催 都道府県漁業担い手担当者会議 (Web 会議)
11月18日	宮崎ひなた暮らし移住相談会 大阪 (カンテレ扇町スクエア 大阪市)
11月24日	宮古総合実業高校卒業生受入に関する日南市との協議 (日南市)
11月29日 ～12月3日	宮崎海洋高校インターンシップ先紹介(JF日向市イワガキ養殖業者、 JF南郷大型定置網、JF串間市東大型定置網)
11月30日	インボイス制度開始後の状況研修会 (宮崎市)
12月6日	日南市三漁協参事・部長会議 宮古総合実業高等学校訪問協議 (JF南郷) 第2回 宮崎県 漁業経営安定化支援審査・管理委員会 (信漁連)



年 月 日	事 項
12月8日	第3回 宮崎県 広域水産業再生委員会担当者会 経営改善計画 (書面)
12月12日	宮崎海洋高等学校進路ガイダンス(1,2年生) (海洋高校) 公益法人協会主催 財団・社団の寄付入門研修会 (Web 研修)
12月13日	内閣府主催 公益法人等制度改革に関する対話フォーラム (Web 研修) 第8回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連) 第5回 宮崎県 広域水産業再生委員会 漁船リース経営改善計画 (書面)
12月15日	第6回 宮崎県 南部地域委員会 地域計画 まぐろはえ縄 (書面)
12月22日	第6回 宮崎県 水産業成長産業化審査会 南部 まぐろはえ縄 (書面)
令和6年	
1月16日	漁業就業支援フェア2024 説明会 (Web 機構)
1月19日	第6回 宮崎県 広域水産業再生委員会 広域浜プラン変更 (書面)
1月21日	宮崎ひなた暮らし移住相談会 福岡 (アクロス福岡 福岡市)
2月2日	NPO法人 水産業・漁村活性化推進機構 漁船リース等協議 (東京都) 全国漁業協同組合連合会 担い手・特定技能・リース事業等協議(東京都)
2月3日	宮崎ひなた暮らし移住相談会 東京 (東京交通会館)
2月7日	漁業担い手リクルート会議 (県庁)
2月9日	第7回 宮崎県 南部地域委員会 新リース KPI・計画変更 (書面) 漁船リース事業 Web 会議 (機構)
2月12日	漁業就業支援フェア2024 冬 大阪 (大阪市)
2月15日	宮古総合実業高校での漁業担い手協議 (宮古島市)
2月16日	沖縄水産高等学校での漁業担い手協議 (糸満市) 漁業就業希望者募集 Web 協議 (ライトハウス) (機構)
2月22日	NPO法人 水産業・漁村活性化推進機構 漁船リース等協議 (東京都) 全国漁業協同組合連合会 漁船リース・新リース協議 (全漁連) 第5回 宮崎県 北部地域委員会 新リース KPI・事業中止 (書面)
2月23日	漁業就業支援フェア2024 冬 東京 (東京都)
2月27日	全国漁業就業者確保育成センター長期研修事業説明会 (Web 会議)
2月28日	第9回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連)
3月1日	NPO法人 水産業・漁村活性化推進機構 漁船リース等会議(Web 大研修室) 第7回 宮崎県 水産業成長産業化審査会 (書面)
3月2日	県立高等水産研修所修業式 (高水研)
3月13日	登録支援機関に関する勉強会 (機構)
3月14日	宮崎海上保安部漁船事故関係協議 (機構)
3月21日	沖縄水産高等学校進路ガイダンス海洋科2年生,専攻科他 (糸満市) 第10回 漁業経営支援・制度資金審査会 (信漁連)

## 2 公益目的事業部門

### (1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業

本県の漁業就業者は、若い漁業者の減少や高齢化が進む中、若者の労働意識の変化等もあり、新規学卒者の減少など、新規就業者の確保は極めて困難な情勢となっている。

このため、漁業就業者の確保育成を組織的かつ総合的に実施して、漁業労働力需給情勢の収集、提供及びPR勧誘活動を広範囲に行い、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定と活性化を図った。

#### ① 漁業就業に関する相談窓口の設置

就業相談に関する専属職員を配置し、漁業就業希望者からの問い合わせに対応した。このうち、中学生・高校生等からの問い合わせについては、県立高等水産研修所の紹介を行った。

#### 相談件数

相談者	相談件数	希望漁業種類
県内在住者	16件	かつお・まぐろ：4人、定置網：3人、独立型：6人、かき養殖：1人、未定：2人
県外在住者	50件	かつお・まぐろ：8人、定置網：3人、独立型：5人、未定：34人
合計	66件	かつお・まぐろ：12人、定置網：6人、独立型：11人、かき養殖：1人、未定：36人

#### ② 情報の収集及び発信

県内漁業協同組合や漁業経営体等から求人情報の収集を行うとともに、問い合わせのあった求職者に対し、県内求人情報及び県内漁業概況の提供や将来漁業を希望する学生等を対象に県立高等水産研修所の紹介を行った。

また、当推進機構のホームページ内に開設した県内漁業における沿岸漁業等の募集情報等の内容充実を図るとともに、SNS（Facebook、youtube）による漁業研修の取組状況の情報発信を実施した。

#### 新規就業者への情報発信

情報提供先	備考
新規就業希望者等 (機構ホームページ閲覧者)	新規就業者応援バンクページによる県内の沿岸漁業受入れ可能状況等の情報提供 (推進機構HP閲覧者数：28,305人) *参考 R4：27,174人

③ 漁業現場と漁業就業希望者への情報提供

新規就業者を求める県内漁業協同組合や漁業経営体等と、求職希望者への情報提供を行い、新規就業を促した。

ア 無料船員職業紹介事業

a 求人募集状況

求人漁業者	求人件数	求人者数	備 考
かつお一本釣り漁業	3件	3人	
合 計	3件	3人	

b 求職募集状況

求職漁業種類	求職者数	備 考
かつお一本釣り漁業	3人	
合 計	3人	

c 求職斡旋状況

斡旋先漁業	提供件数	備 考
かつお一本釣り漁業	3人	南郷漁協3人
合 計	3人	

イ 無料職業紹介事業

a 求人募集状況

求人漁業者	求人件数	求人者数	備 考
釣り・建網・潜水漁業	1件	1人	
カキ・ヒオウギ貝漁業	1件	1人	
小型定置網・養殖業	1件	1人	
合 計	3件	3人	

b 求職募集状況

求職漁業種類	求職者数	備 考
釣り・建網・潜水漁業	1人	
カキ・ヒオウギ貝漁業	1人	
小型定置網・養殖業	1人	
合 計	3人	

c 求職斡旋状況

斡旋先漁業	提供件数	備 考
釣り・建網・潜水漁業	1件	檜浜漁協1人
カキ・ヒオウギ貝養殖	1件	日向市漁協1人
小型定置網・養殖業	1件	庵川漁協1人
合 計	3件	

ウ その他の情報提供状況

情報提供先	備 考
就業希望者等	推進機構のホームページ・SNSによる情報提供

④ 登録支援機関業務

漁業経営体(受入機関)が受け入れる特定技能1号外国人の支援を、本年度より開始した。

漁業種類	受入経営体	支援人数
漁 業	1 経営体	1 名
養殖業	1 経営体	2 名

⑤ その他

首都圏ほかで開催される漁業就業支援フェアや移住相談会に参加し、情報収集及び相談等に対応した。

漁業就業支援フェア等実施状況

区 分	場 所	相談件数	開催日
漁業就業支援フェア	福 岡	5 名	7/8
漁業就業支援フェア	東 京	6 名	7/17
漁業就業支援フェア	大 阪	7 名	7/22
漁業就業支援フェア	大 阪	4 名	2/12
漁業就業支援フェア	東 京	8 名	2/23
あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	大 阪	3 名	11/18
あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	福 岡	0 名	1/21
あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	東 京	4 名	2/3
合 計		37 名	

(2) 水産物供給体制の存続に関する事業

消費者への高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、漁業者・漁業協同組合による合理化された漁業生産体制への誘導等の漁業存続への取組を支援した。

① 高収益型漁業転換支援

所得向上を目指す中核的漁業者等の意欲ある漁業者向けの支援として、国の漁船リース事業及び新リース事業の活用により、漁船・漁具の取得を支援した。

さらに、経営開始または経営転換を行う沿岸漁業者の初期リスクを軽減し、漁業就業確保育成を図るため、必要な経営資源の導入支援を行った。

ア 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(漁船リース事業：令和5年度リース開始)

漁業種類	件数	リース形態	備考
中型まき網漁業	1件	新船	H29年度補正
大型定置網漁業	1件	新船	R1年度補正
機船船曳網漁業	2件	新船	R1年度補正
深海底曳網漁業	1件	中古船	R3年度補正
沿岸まぐろ延縄漁業	1件	中古船	R4年度補正
近海かつお一本釣り漁業	1件	中古船	R4年度補正
近海まぐろ延縄漁業	2件	新船	R1・R2年度補正
合計	9件		

イ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業：令和5年度リース開始）

漁業種類	件数	リース対象	備考
中型まき網漁業	1件	漁網	R5年度予算
小型定置網漁業	1件	漁網	R5年度予算
大型定置網漁業	5件	漁網	R5年度予算
中型まき網漁業	1件	漁具（ソナー）	R4年度予算 ※繰越分
合計	8件		

② 新規就業者支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、新規就業者（新規、独立）の起業や就業をサポートする取り組みに必要な支援を行った。

ア 新規就業者研修支援

漁業への就業を希望する意欲ある若者が、円滑に漁業に就業できるよう、国及び県による漁業研修事業を活用の上、漁業現場での研修支援を行った。

1) 長期研修事業（国）

漁業種類	研修者数	独立・雇用	備考
釣り・建網・採介藻	1名	独立	沿岸漁業
延縄・曳縄	1名	独立	〃
大型定置網	2名	雇用	〃
中型まき網	1名	雇用	〃
カキ・ヒオウギ貝養殖	1名	雇用	〃
近海かつお一本釣り	1名	雇用	大臣許可漁業
合計	7名		

2) 短期研修事業 (県)

漁業種類	研修者数	独立・雇用	備考
刺網	1名	独立	
釣り・建網・採介藻	1名	独立	
小型底曳網	1名	独立	
大型定置網	2名	雇用	
小型定置網	1名	雇用	
カキ・ヒオウギ貝養殖	1名	雇用	
合計	7名		

3) 中期研修事業 (県)

漁業種類	研修者数	独立・雇用	備考
刺網	1名	独立	
釣り・建網・採介藻	1名	独立	
大型定置網	1名	雇用	
小型定置網	1名	雇用	
カキ・ヒオウギ貝養殖	1名	雇用	
合計	5名		

イ 漁業資源継承支援体制構築事業

a 漁業資源収集・提供体制構築事業(中古漁船情報提供)

漁業種類	掲載件数	成約件数	備考
まぐろ延縄漁業	4件	1件	
まき網漁業		1件	
機船船曳網漁業	3件		
定置網漁業		3件	
曳縄漁業	1件	1件	
流し網漁業	1件		
延縄漁業	1件		
底曳網漁業		1件	
一本釣漁業		1件	
合計	10件	8件	

b 有形資源活用強化支援事業

漁業内容	件数	漁協名	備考
漁業経営開始支援事業	2件	檉浜	刺網漁業

		串間市東	小型定置網 漁業
漁業経営転換支援事業	3件	庵川 南郷 串間市東	機器・漁具 (小型定置 網・キハダ マグロ曳縄 竿・発電機)
合 計	5件		

### (3) 漁業の経営指導に関する事業

本県水産業は、資源状況の悪化、水産物の消費減退や魚価低迷、漁業就労者の高齢化と担い手の不足、燃油の高止まりに伴う経費の増大等、依然として厳しい状況にある。

このような状況を打開するためには、漁業就業希望者に対し、収益性の高い漁業経営や制度資金の活用法等指導、助言する必要があることから、漁業経営の安定化を図るため、総合的な経営指導を行った。

#### ① 儲かる漁業経営支援

就業希望者の儲かる漁業の実現を図るため、県水産試験場と連携しながら儲かる漁業経営モデル作成のための宮崎県経営実態調査を実施すると共に、儲かる漁業経営のための経営コンサルティング、経営診断、その他儲かる漁業経営への転換のための必要な指導・助言を行った。

#### 経営実態調査

日 程	指 導 対 象 者		備 考
	漁 業 種 類	件 数	
令和5年 4月 ～ 令和6年 3月	中型まき網漁業	12件	北浦漁協、島浦町漁協
	かつお一本釣漁業	21件	日南市漁協、南郷漁協 外浦漁協
	まぐろ延縄漁業	68件	島浦町漁協、庵川漁協、日向市 漁協、都農町漁協、川南町漁協 宮崎漁協、宮崎市漁協、日南市 漁協、南郷漁協、栄松漁協 外浦漁協
	定置網漁業	16件	北浦漁協、島浦町漁協、延岡市 庵川漁協、日向市漁協、宮崎市 漁協、南郷漁協、外浦漁協、串

			間市東漁協、串間市漁協、県漁連
	底曳網漁業	11件	北浦漁協、延岡漁協、庵川漁協、門川漁協、川南町漁協、宮崎市漁協
	養殖業	12件	北浦漁協、島浦町漁協
	その他の沿岸漁業	43件	延岡漁協、延岡市漁協、庵川漁協、門川漁協、日向市漁協、川南町漁協、宮崎漁協、宮崎市漁協、日南市漁協、南郷漁協、串間市東漁協、串間市漁協
	合計	183件	

## ② 融資時経営転換支援

制度資金等を活用した就業希望者の経営改善を図るべく、制度資金等利用のための助言・指導、制度資金等利用後の経営改善指導、漁業経営改善計画作成に係る助言・指導、漁業経営改善計画作成後のモニタリング、その他漁業者の経営改善を図るために必要な指導・助言を行った。

### ア 各種制度資金

日程	制度資金等の名称	指導対象者		備考
		漁業種類	件数	
令和5年 4月 ～ 令和6年 3月	漁業近代化金 資金	大型定置網漁業 まぐろ延縄漁業	2件	宮崎市、日南市漁協
	漁業近代化金 資金	まぐろ延縄漁業	2件	日南市漁協
	漁業近代化資 金	まぐろ延縄漁業	1件	川南町漁協
	漁業近代化金 資金	まぐろ延縄漁業 延縄漁業 刺網漁業	3件	日向市、川南町、宮崎漁協
	漁業近代化金 資金	中型まき網漁業 大型定置網漁業	2件	宮崎市、串間市東漁協



	漁業近代化資金	まぐろ延縄漁業 大型定置網漁業	2件	庵川、外浦漁協
	漁業近代化資金	まぐろ延縄漁業	2件	島浦町、日南市漁協
	漁業近代化資金	まぐろ延縄漁業 かつお一本釣漁業	2件	宮崎、日南市漁協
	漁業近代化資金	養殖業 中型まき網漁業	2件	北浦漁協
	漁業近代化資金	養殖業 まぐろ延縄漁業	2件	北浦、日南市漁協

#### イ 各種プロジェクト推進等協議会

日 程	指 導 対 象 者		プロジェクト等の名称	備 考
	所属漁協	漁業種類		
令和5年 4月 ～ 令和6年 3月	北浦漁協	中型まき網漁業	北浦地域 プロジェクト協議会	5/23

#### ③ 儲かる漁業経営普及

儲かる漁業経営の普及・推進のため、基幹漁業者の経営状況調査、先駆的な取り組み、経営手法の紹介・普及、漁業経営状況のデータベース化、その他漁業者の経営改善を図るために必要な指導・助言を行った。

#### ア 経営状況調査等

日 程	指 導 対 象 者		備 考
	所属漁協	漁業種類	
令和5年 4月 ～ 令和6年 3月	北浦漁協	中型まき網漁業	5/23

イ 先駆的な経営手法の紹介・普及

日 程	紹介・普及事例	漁業種類 (所属漁協)	備考
令和5年 5月23日	<p>① 4隻体制の確立による船団のコスト削減          現行、中型まき網漁業船団における運搬船2隻含む5隻体制の操業を、運搬船1隻とする4隻体制にすることにより運用コストの削減を図る。</p> <p>② 人員配置の見直しによる船員削減と漁労長の育成          網船の機器操作場所を4カ所から2カ所に集約化し、機器横での操作と遠隔での操作が可能とすることで、機器操作に要する人員の見直すことが出来、他機器の作業を兼務することが可能となる。          また、網船等で一定の経験を積んだ船員を灯船に乗船させ、灯船1隻1名を1隻2名体制にすることで、漁労技術の円滑な継承を行う。</p> <p>③ フィッシュポンプ導入による鮮魚の鮮度維持          イワシは網でまかれると弱って網底にたまるが、漁獲物は上層から收容するため下層の漁獲物は海中で放置され、鮮度の低下が顕著である。フィッシュポンプを導入し、従来の三角タモを使用した運搬船への收容に加え、フィッシュポンプで網底にたまった魚を吸上げて收容することで、海中での放置時間を極力無くし鮮度向上に取り組む。</p> <p>④ 宮崎県独自の漁海況システムの活用          「海の天気図」を活用し、漁場の予測に取り組む等ICT活用した魚群探査の効率化を図る。</p>	まき網漁業 (北浦漁協)	

④ 漁業経営管理指導

就業希望者の内、年間指導対象漁業経営体を選定し、指導対象者ごとの指導指針の策定を行うとともに、定期的巡回指導や必要に応じ濃密指導を行い、経営の安定化を図るために必要な指導・助言を行った。

### Ⅲ 財務諸表及び財産目録

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
普通預金	509,149,217	432,051,561	77,097,656	
未収収益	8,773,823	14,499,378	▲ 5,725,555	
前払費用			0	
仮払金	1,014,992	5,222,355	▲ 4,207,363	
流動資産合計	518,938,032	451,773,294	67,164,738	
2. 固 定 資 産				
特定資産				
漁村活性化資金	244,168,053	259,855,684	▲ 15,687,631	
その他固定資産				
リース債権	2,555,705,847	2,349,161,412	206,544,435	
保証金	0	647,700	▲ 647,700	
出資金	68,750,000	66,750,000	2,000,000	
固定資産合計	2,868,623,900	2,676,414,796	192,209,104	
資 産 合 計	3,387,561,932	3,128,188,090	259,373,842	
Ⅱ 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未払費用	425,036	4,107,665	▲ 3,682,629	
預り金	267,447	126,050	141,397	
前受金	552,391,321	454,600,531	97,790,790	
仮受金	4,640,075	3,678,160	961,915	
流動負債合計	557,723,879	462,512,406	95,211,473	
2. 固 定 負 債				
長期借入金	2,585,670,000	2,405,820,000	179,850,000	
固定負債合計	2,585,670,000	2,405,820,000	179,850,000	
負 債 合 計	3,143,393,879	2,868,332,406	275,061,473	
Ⅲ 正 味 財 産 の 部				
1. 一 般 正 味 財 産	244,168,053	259,855,684	▲ 15,687,631	
2. 指 定 正 味 財 産				
正味財産合計	244,168,053	259,855,684	▲ 15,687,631	
負債及び正味財産合計	3,387,561,932	3,128,188,090	259,373,842	

# 正味財産増減計算書

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
りーす供給高	1,282,739,997	1,247,991,135	34,748,862	
登録支援収入	176,000	0	176,000	
受取県補助金	18,534,000	22,471,700	▲ 3,937,700	
受取助成金	8,773,823	14,499,378	▲ 5,725,555	
受取負担金	7,450,000	7,450,000	0	
受取寄付金			0	
雑収入	1,364,423	111,357	1,253,066	
経常収益計	1,319,038,243	1,292,523,570	26,514,673	
(2) 経常費用				
① 事業費				
りーす供給原価	1,282,739,998	1,247,991,135	34,748,863	
役員報酬	3,814,326	3,814,326	0	
給与手当	18,050,934	17,561,951	488,983	
法定福利費	4,067,412	3,924,835	142,577	
福利厚生費	148,026	130,212	17,814	
会議費	33,000	0	33,000	
旅費交通費	2,124,864	1,767,800	357,064	
消耗什器備品費	233,288	77,550	155,738	
消耗品費	682,888	991,259	▲ 308,371	
通信運搬費	555,172	433,719	121,453	
図書費	86,640	86,640	0	
印刷製本費	95,700	414,524	▲ 318,824	
燃料費	152,788	246,942	▲ 94,154	
光熱水料費	440,645	442,406	▲ 1,761	
賃借料	2,325,092	2,363,383	▲ 38,291	
支払助成金	5,094,060	18,823,282	▲ 13,729,222	
委託費	5,953,928	3,185,400	2,768,528	
協力謝金	549,000	534,000	15,000	
諸謝金	360,000	234,500	125,500	
租税公課	0	0	0	
修繕費	102,362	123,768	▲ 21,406	
保険料	0	0	0	
雑費	78,880	246,057	▲ 167,177	
研修費	70,988	12,500	58,488	
事業費計	1,327,759,991	1,303,406,189	24,353,802	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
② 管 理 費				
役 員 報 酬	423,814	423,814	0	
給 与 手 当	3,459,862	3,362,270	97,592	
法 定 福 利 費	477,106	576,801	▲ 99,695	
福 利 厚 生 費	27,545	34,706	▲ 7,161	
旅 費 交 通 費	158,150	367,700	▲ 209,550	
会 議 費	414,875	516,352	▲ 101,477	
研 修 費	92,000	16,500	75,500	
消 耗 什 器 備 品 費	170,973	549,242	▲ 378,269	
消 耗 品 費	421,828	244,040	177,788	
通 信 運 搬 費	152,425	195,271	▲ 42,846	
図 書 費	25,848	32,568	▲ 6,720	
燃 料 費	16,972	27,053	▲ 10,081	
光 熱 水 料 費	110,163	110,597	▲ 434	
支 払 手 数 料	94,260	96,245	▲ 1,985	
賃 借 料	440,575	451,016	▲ 10,441	
委 託 費	93,060	107,360	▲ 14,300	
修 繕 費	44,290	30,122	14,168	
印 刷 製 本 費	0	0	0	
租 税 公 課	91,700	2,199,500	▲ 2,107,800	
保 險 料	93,228	120,678	▲ 27,450	
支 払 負 担 金	32,989	30,341	2,648	
雑 費	124,220	74,233	49,987	
管 理 費 計	6,965,883	9,566,409	▲ 2,600,526	
経 常 費 用 計	1,334,725,874	1,312,972,598	21,753,276	
当 期 経 常 増 減 額	△ 15,687,631	△ 20,449,028	4,761,397	
1. 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計				
(2) 経 常 外 費 用				
経 常 外 費 用 計				
当 期 経 常 増 減 額				
当期一般正味財産増減額	▲ 15,687,631	▲ 20,449,028	4,761,397	
一般正味財産期首残高	259,855,684	280,304,712	▲ 20,449,028	
一般正味財産期末残高	244,168,053	259,855,684	▲ 15,687,631	
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
① 寄 付 金				
寄 付 金 収 入				
② 一般正味財産へ振替				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正 味 財 産 期 末 残 高	244,168,053	259,855,684	▲ 15,687,631	

# 正味財産増減計算書内訳表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
リース供給高	1,282,739,997		1,282,739,997
登録支援収入	176,000		176,000
受取県補助金	18,534,000		18,534,000
受取助成金	8,773,823		8,773,823
受取負担金	7,450,000		7,450,000
雑収入		1,364,423	1,364,423
<b>経常収益計</b>	<b>1,317,673,820</b>	<b>1,364,423</b>	<b>1,319,038,243</b>
(2) 経常費用			
①事業費			
リース供給原価	1,282,739,998		1,282,739,998
役員報酬	3,814,326		3,814,326
給与手当	18,050,934		18,050,934
法定福利費	4,067,412		4,067,412
福利厚生費	148,026		148,026
会議費	33,000		33,000
旅費交通費	2,124,864		2,124,864
消耗什器備品費	233,288		233,288
消耗品費	682,888		682,888
通信運搬費	555,172		555,172
図書費	86,640		86,640
印刷製本費	95,700		95,700
燃料費	152,788		152,788
光熱水料費	440,645		440,645
賃借料	2,325,092		2,325,092
支払助成金	5,094,060		5,094,060
委託費	5,953,928		5,953,928
協力謝金	549,000		549,000
諸謝金	360,000		360,000
修繕費	102,362		102,362
雑費	78,880		78,880
研修費	70,988		70,988
<b>事業費計</b>	<b>1,327,759,991</b>		<b>1,327,759,991</b>

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
①管 理 費			
役 員 報 酬		423,814	423,814
給 与 手 当		3,459,862	3,459,862
法 定 福 利 費		477,106	477,106
福 利 厚 生 費		27,545	27,545
旅 費 交 通 費		158,150	158,150
会 議 費		414,875	414,875
研 修 費		92,000	92,000
消 耗 品 費		421,828	421,828
通 信 運 搬 費		152,425	152,425
消 耗 什 器 備 品		170,973	170,973
図 書 費		25,848	25,848
燃 料 費		16,972	16,972
光 熱 水 料 費		110,163	110,163
支 払 手 数 料		94,260	94,260
賃 借 料		440,575	440,575
委 託 費		93,060	93,060
修 繕 費		44,290	44,290
租 税 公 課		91,700	91,700
保 険 料		93,228	93,228
支 払 負 担 金		32,989	32,989
雑 費		124,220	124,220
管 理 費 計		6,965,883	6,965,883
経 常 費 用 計	1,327,759,991	6,965,883	1,334,725,874
当 期 経 常 増 減 額	▲ 10,086,171	▲ 5,601,460	▲ 15,687,631
2. 経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益 計			
経 常 外 費 用 計			
当 期 経 常 増 減 額			
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額			▲ 15,687,631
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高			259,855,684
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高			244,168,053
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 寄 付 金			
寄 付 金 収 入			
② 一 般 正 味 財 産 へ 振 替 額			
一 般 正 味 財 産 へ 振 替 額			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額			
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高			
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高			
III 正 味 財 産 期 末 残 高			244,168,053

## 財務諸表に対する注記

令和6年3月31日現在

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

### 2. 重要な会計方針

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

### 3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少高	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
寄付金 受取寄付金	宮崎県漁政 対策委員会	138,850,660	0	7,843,816	131,006,844	一般正味財産
	(一財)宮崎県 水産振興協会	121,005,024	0	7,843,815	113,161,209	一般正味財産
	小計	259,855,684	0	15,687,631	244,168,053	
補助金 未来へつなぐ 漁業担い手育 成総合対策事 業補助金	宮崎県	0	10,181,000	10,181,000	0	
	沿岸漁業経営 資源承継円滑 化事業補助金	0	2,220,000	2,220,000	0	
	漁業DXによ る担い手確保 育成事業補助 金	0	6,133,000	6,133,000	0	
	小計	0	18,534,000	18,534,000	0	



(単位：円)

助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少高	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金 新規漁業就業 者確保事業	(一社) 全国漁業就 業者確保育 成センター	0	4,255,800	4,255,800	0	
漁船リース事 業受取事務費	(NPO 法人) 水産業・漁村 活性化推進 機構	0	4,518,023	4,518,023	0	
	小 計	0	8,773,823	8,773,823	0	
合 計		259,855,684	27,307,823	42,995,454	244,168,053	

#### 4. 関係当事者との取引内容

該当なし

#### 5. 重要な後発事象

該当なし

### 附属明細書

令和6年3月31日現在

特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に記載している。

## 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産	預金	普通預金 九州信用漁業 協同組合連合会	運転資金	507,698,177
	未収収益	宮崎銀行 中央市場支店	運転資金	1,451,040
		新規就業者確保 育成センター	新規就業者助成金	4,255,800
		九州信用漁業 協同組合連合会	漁船リース事業事務費	4,518,023
	仮払金	漁船借受者	機構立替分	1,014,992
流動資産合計				518,938,032
固定資産	特定資産	普通預金 九州信漁連	事業資金	244,168,053
	漁村活性化資金			
	その他の固定資産			
	リース債権	漁船借受者	リース漁船	2,555,705,847
	出資金	基金協会・九州信漁連	出資金	68,750,000
固定資産合計				2,868,623,900
<b>資産合計</b>				<b>3,387,561,932</b>
流動負債	未払費用	職員	旅費・給与・社会保険等	425,036
	預り金	職員他	社会保険, 所得・源泉税等	267,447
	前受金	漁船借受者	前受リース料	552,391,321
	仮受金	漁船借受者	利息 保証料	4,640,075
流動負債合計				557,723,879
固定負債	長期借入金	九州信用漁業協同 組合連合会	リース事業に関わる資金 として	2,585,670,000
固定負債合計				2,585,670,000
<b>負債合計</b>				<b>3,143,393,879</b>
<b>正味財産</b>				<b>244,168,053</b>

# 監査報告書

令和6年5月24日

公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構  
会長 是澤 喜幸 殿

公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構

監事 迫間 真孝   
監事 井上 光司  印

私たち監事は、公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構定款第27条第2項の規定に基づき、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の執行状況を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類等（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録等について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及び財産目録等の監査結果

計算書類及び財産目録等は、会計帳簿類と一致し、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上